

令和6年12月2日

見附市議会議長 様

見附市議会議員 関 三郎

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第61条第2項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【1】稲田市政における財政と課題解決について3カ年の検証について

答弁を求める者 市長、教育長

1 市民のだれもが誇りと愛着を持ち、いつまでも住み続けたいと思う、ふるさと「みつけ」の実現のため、現在の市政が抱える課題の解決と、市民を第一に市民の健康で幸せな生活づくりのためには、見附市が長年かけて培ってきた、地域力、独自性や優位性等、可能性を最大限に引き出しながら、さらに次世代に負担を先送りしない、市民に信頼される公正・堅実で安定した、真に必要な施策が推進されるべきと考える。

しかし、市の財政は、学校給食センター、浄水場、市立病院、小中学校、見附駅周辺整備等の、市民生活に必要な大規模施設の建て替えや大改修、ほっとぴあ、ウエルネスタウン等の大規模施設の建設などによって、ここ数年、市の借入金である市債が大幅に増加し、市の貯金である基金も大きく減少傾向にある。稲田市長は令和3年12月1日、見附JC主催の「市長選挙公開討論会」で「見附市の財政は良いとまで言えるかは別にして、危機的な状況ではないと考えている。見附市は自治体の基本体力を示す財政力指数が20市中6位とそれほど悪くはない。」と発言されている。

以下、質問致します。

(1) 稲田市長3カ年の検証

- ア 税金を中心に収入の確保状況を年度別に伺う。
- イ 既存事業の見直しの成果を事業別、金額別に伺う。
- ウ 令和3年度からの3カ年で地方債償還の原資に充てられた財政調整基金と減債基金の額を事業別、年度別、基金別に伺う。
- エ 令和5年度に臨時財政対策債が644百万円償還されたが、償

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



還先と金利を伺う。又、臨時財政対策債は交付金算入されるという、市からの説明であるが、根拠となる通達または類似文書を示してほしい。

オ 財政力指数の3カ年の推移と分析と県内20市のランクを伺う。

カ 市営ガス売却代金約45億円は財政調整基金と減債基金にそれぞれ振り分け、積立てられたが、その根拠と金額を伺う。

キ 中長期財政計画の歳入の中にウェルネスタウンの分譲代金は令和12年までどのように組み込まれているのか、具体的に区画数(含む、総面積)及び金額で伺う。

ク 8月の議員協議会で、中長期財政計画を受けて、公共施設の最適化や歳出入の改善など、財政体質の改善を図りながら、将来を見据えた持続可能なまちづくりを強力に進めるため、期間を定めて外部人材を任用すると説明がありましたが、進捗状況を伺う。又、市民目線で見ると、この職務は市長本来の職務だという方が多くおられますが、この点の市長の見解を伺う。

ケ 外部人材の活用も一つの手法と考えられるが、市の職員を選抜して、「経営戦略プロジェクト」を組む方法を選択されなかった理由を伺う。

コ 令和6年度当初予算で「収入増加に向けた取組み」を見ると、ふるさと納税の拡大150百万円、企業版ふるさと納税の拡大2百万円、イングリッシュガーデン協力金等で10百万円、計で約162百万円ですが、これで財政を改善できるとお考えですか。これ以上の収入増加策は無いということですか。市の見解を伺う。

(2) ほっとぴあ、ウェルネスタウンなど市の大規模施設の適正管理について

ア ほっとぴあは事業開始前の議会への説明では、年間ベースで利益6,000万円という内容であった。しかし操業当初から計画通りの収益が出ず、さらに市が指定管理事業者にコロナ禍で生じた赤字を全額補填している状況で、とにかくほっとぴあは収支改善が喫緊の課題です。また、市は利用客の増加など指定管理事業者と協力してできる限りの対策を行うことが必要です。また、併せて

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

指定管理事業者の経営能力を最大限引き出し、市民が納得できる合理的でかつ客観性のある適正な指定管理契約を締結する必要があると考える。

以下市長に伺います。

- ① 開業以来の修繕積立金の合計額
- ② 開業以来の市負担の修繕費の合計額
- ③ 今後5年以内の事業計画の変更及び大幅修繕

イ 平成27年度に74区画分譲開始以来分譲済みは24区画（分譲率、32.4%）で分譲が進まず、多額の財政投資が回収できず維持管理費が増加し続けているウエルネスタウンの分譲促進も喫緊の課題です。Uターンを希望する県外在住者の情報収集など県や関係機関との連携・協力の強化や市内・市外別在住者、年代層ごとに販売戦略を立てて分譲促進を図ることが必要と考えるが市の考えを伺う。

ウ 今年度から「地域活性化起業人」を活用されて、ウエルネスタウンの販売促進・有効活用の分析・検討を業務委託されております。議会から11月の議員協議会で担当課の代行説明でしたが、分析・検討結果を地域活性化起業人自らが説明されるのはいつか。又、その分析・検討結果に実効性が無かった場合は、地域活性化起業人に対するペナルティーはあるのか伺う。

(3) 官民一体となった財政再建策の礎づくりについて

全国的な傾向であるがコロナ以降公共工事等の大幅削減等により携わる事業者も仕事量の大幅減少により、これから迎える「冬期間の除雪対応」への懸念が広がっている。具体的に申し上げますと「除雪車の負担（購入費と維持管理費等）及び除雪従事者不足」という大きな壁が立ちはだかっている。個人的な見解を申し上げますと、対応策の私案として「除雪車は市役所が購入し、除雪対応業者に貸与する。これは、1台2,000万円以上もする除雪車購入費用の軽減及び除雪作業については、第一段階として先ず、半数程度の除雪車で市の職員が監視員として搭乗する。最終的には除雪事業者の従業員と市の職員が一組となりオペレーターと監視員を交互に行う」という内容であるが、市長の見解を伺う。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

(4) 見附市における「真の課題解決」とは

ア ここ2年位の間地域活性化起業者三人を任用し、一人目、二人目はふるさと納税の3倍増に着手し、成果出ず。三人目はウェルネスタウンの販売促進・有効活用の分析・検討中、今年度中には分析・検討結果が提出される。来年度には経営戦略策定などに関する知見や実践力等を持つ、外部人材を任用予定であり、外部人材に頼る傾向にある。これも課題解決のための手段であり一概に良否は言えない。ただ、一言付言すれば当見附市に蓄積されたノウハウは残らない。

見附市では「共創郷育」と銘打って、地域の人材と資源を活用し、教育の充実を図るため、0歳から18歳までの一貫した支援の元、たくましく生きていく「生きる力」の育成に力を注いでいる。私、個人的には、子供たちが、自らの手で、学校や地域住民の協力の基「ものを造る」いわゆる「創造の育成」がポイントと思える。

実は11月の初めに葛巻の陶芸グループ「陶美会」の方から、「葛巻小学校に設置されている陶芸窯が故障し、修理が効かないようであり困った。市の担当課に相談しているが、良い返答はいただけない。子供たちのため及び地域力向上のために何とか継続していきたいがどうしたらよいか。」という、相談が寄せられた。(資料1) この、陶芸窯は平成11年の葛巻小学校改築に合わせて整備された。陶芸窯の活用は、小学校授業をはじめ地域住民にも開放され現在に至っており、学校や地域住民を含めて広く利用され、授業では小学生が陶芸グループの指導を受けながら作品の制作を通して地域住民との交流を深めている。

今後の見附の共創郷育の方向性並びに葛巻小学校の陶芸窯の地域貢献の評価も含めて今後の在り方について伺う。

イ 最後に市長にお伺いします。市長は市長に就任時から七つの方針を掲げて政務に励んでこられました。将来を担う「子供が大事」ということは全ての市民が承知しております。」そのために「見附市こども・子育てどまんなか条例」を制定され、努力されておるのはわかりますし、現在令和7年度予算案の骨子もまとまりつつあると思いますが、令和7年度における市の課題解決におけるポイントは何か、伺います。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

令和6年 11月 1日

見附市長

稲田 亮 様

陶美会

会長 大島広



陶芸窯に関する要望書

日ごろから市政全般に精励されておりますことに敬意を表します。

このたび葛巻小学校に設置されております陶芸窯（電気式）の故障により陶芸サークルの作品製作が中断する事態となっております。

ついては、要望要旨等を下記の通りまとめましたので、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 要望要旨

故障した陶芸窯の修理、又は入替をお願いします。

2 経過・その他

- ・陶芸窯は、平成11年の葛巻小学校改築に合わせて整備されたもの
- ・陶芸窯の活用は、小学校授業をはじめ地域住民にも開放され現在に至っている
- ・授業では小学生が陶芸グループの指導を受けながら作品を製作するなど、学校と地域の交流基点となっている
- ・陶芸グループは作品を市展・葛巻地区民文化祭などに出品していて、地区文化継承の担い手としても活躍している
- ・葛巻地区文化祭では作品をチャリティで販売し陶芸窯の備品購入や、軽微な修繕を行ってきた
- ・陶芸窯は小学校備品ではあるが、学校や地域住民を含めて広く利用され、多様なまちづくりにも貢献している

以上